

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03850

研究課題名(和文) 早期工業化と非登録徒弟 世帯解体の比較地域史との関連でー

研究課題名(英文) early industrialization and unenrolled apprenticeship

研究代表者

米山 秀 (YONEYAMA, Masaru)

東京都立大学・経営学研究科・客員教授

研究者番号：80158542

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主な実績はYoneyama, 2019で、近世イギリスギルドに関する有力説エプスタイン説を実証的に批判したものである。同説の根拠は、ロンドンとは異なりエクセタなど地方都市ではギルドの加入者が17世紀後半以降も増加していたことにある。ギルドの独占こそ18世紀以降も徒弟制の技術移転を保証していたとする説だった。しかしながら、本研究はそのエクセタ市を取り上げ確かにギルドの加入者の増加が続いたことを確認する一方、ギルドの営業独占(市内毛織物生産者のギルド加入率)も同時に後退していることを示した。ギルドの徒弟数は入門料補助や独立資金援助により増加したもので、契約自体は自律的に実施され独占は不要だった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で批判したエプスタイン説の学說的社会的位置を述べる。

従来イギリスでも、わが国と同様ロンドンの史実に基づくアンウィン説が支配的であった。中世以来ギルドは営業独占の特権を行使していたが、17世紀後半以降ギルドの特権は失われギルド外で技術移転が進行し産業革命期に至ったとする説であった。ところが20世紀末、ウオーカからの地方都市研究により、地方都市では18世紀にギルドが隆盛していたとされた。これを基に、当時の若者への徒弟制導入による技術教育という当時の現実政策の要請もあり20世紀末から21世紀初頭にかけて有力になったのがエプスタイン説であった。より詳細な学說的含意に関しては米山[2019]参照。

研究成果の概要(英文)：This study is summarized in Yoneyama (2019), which empirically criticizes Epstein's influential theory on early modern English guilds. The theory is based on the fact that, unlike in London, the number of guild members in provincial towns such as Exeter has increased even after the latter half of the 17th century. The theory argues that the monopoly of guilds was the basis for guaranteeing technology transfer through apprenticeship even after the 18th century. This study focuses on the town of Exeter and confirms that the number of guild members continued to increase certainly, while, at the same time, howing that the business monopoly of the guild (the percentage of woolen clothworkers who joined the guild in the town) receded. The number of apprentices in the guild increased due to the subsidization of apprentices' premiums (introductory fees) and the financial support for apprentices' independence, indicating that the contracts themselves were self-enforcing'

研究分野：近世イギリス経済史

キーワード：徒弟 ギルド 工業化

1 研究開始当初の背景

21 世紀初頭以来の政治社会状況もあり、イギリスでは 20 世紀初め以前にさかのぼるギルドや徒弟制に関するエプスタインの説が有力であった。とりわけ、当時の労働党政権の政策、失業補償より徒弟制による職業訓練で失業者に雇用をとといういわゆるニューレーバのニューアプレンティス政策の基礎を提供したのが、エプスタイン説であった。エプスタインによれば、徒弟制とはギルドの独占政策の手段ではなく、職業訓練の制度でありギルドはそのための契約順守の保証枠組みであった。

ところが 2010 年頃、労働党が政権を離れる頃から、エプスタイン説は批判されることもなく、イギリス人研究者から顧みられなくなった。

2 研究の目的

本研究の目的は、このエプスタイン説を政治的にではなく実証的に批判することにある。

3 研究の方法

エプスタイン説の一つの実証的根拠であるウォーカの未刊行博士論文の成果、エクセタの縮絨工ギルトが 18 世紀以降も加入者が増加しており、産業革命に向かって職業訓練制度として機能していたという成果を実証的に批判する論文を書き、雑誌に投稿する。

4 研究成果

本研究の主な実績は Yoneyama,2019 という論文である。本稿は、イギリスにおける現在の有力説エプスタイン説を実証的に批判したものである。

ここで、エプスタイン説というのは従来否定的にとらえられてきたギルドの徒弟制理解とは反対にギルドの徒弟制強制こそ親方や徒弟の恣意的行動を規制し親方徒弟契約を維持させて技術移転を保証したとする説のことである (Epstein,S.R.,[1998]. 'Craft Guilds ,Apprenticeship ,and Technological Change in preindustrial Europe', *Journal of Economic History*,58-3)。このエプスタイン説は、それまでの通説をいわば逆転させるような形で 20 世紀末に彗星のごとく登場したかと思われた。

それまでの通説といえば、イギリスでもわが国と同様 20 世紀初頭以来の説で G.アンウィン以来の説であった。すなわち、ギルドというのは営業独占団体であり、徒弟制はその排除の手段であったとするものであった。しかし、17 世紀にギルドの弱体化とともにその営業独占も消滅して、ギルドは一部組合の端緒となっていたものの、その後技術移転についてはもっぱらギルドの外で自由に行われたという説であった。これが、リプソンやランダスによってイギリス全体の特徴とされ通説化していったものと思われる。(Unwin,G.[1904].*Industrial Organization in the Sixteenth and Seventeenth Centuries*, W&J Mackay;樋口徹(訳 [1 9 8 0] 『ギルドの解体過程』岩波書店 ; Lipson,E.,[1935] *The Economic History of England: Volume III : The Age of Mercantilism*, Adam and Charles Black;Landes,David S.[1969].*The unbound Prometheus, Technological Change and Industrial Development in Western Europe from 1750 to the Present*,Cambridge U.P.石坂昭

雄、富岡庄一(共訳)[1980;1982年]『西ヨーロッパ工業史』みすず書房。)

ところが、20世紀後半、80年代にはスネールによってこうした通説の基礎には、もっぱらロンドンのクロノロジがあり、必ずしも多くの地方都市のそれとは一致しないことが強く主張されるに至った(Snell,K.D.M.[1985]*Annals of the Labouring Poor: Social Change and Agrarian England, 1660-1900*, Cambridge U.P.p.231) その際、スネール自身の救貧資料に基づく農村や地方都市の徒弟制研究も根拠とされた。しかし、スネールの主張の有力な根拠は、ウォーカの未刊行博士論文であった(Walker,M.,[1985]'The Extent of the Guild Control of Trade in England ,c.1660-1820;A study based on a sample of provincial towns and London companies',unpublishedPh.D.Thesis,Cambridge U.P,) その論文で示されていた特徴的な例が、エクセタ市の当時の成長産業、新毛織物工業(サージ)の縮絨工ギルドであった。このギルドでは、17世紀に独占が崩壊しないどころか、18世紀以降も加入者が増加していた。

こうした20世紀後半の研究潮流の中、エプスタイン説はギルドの徒弟制の職業訓練機能を重視一般化したものといえよう。さらに、20世紀末から当時の労働党政権のいわゆる「新しい労働党(ニュー・レーバ)」の「新しい徒弟制(ニュー・アプレンティシップ)」政策(失業保険より職業訓練を)とも呼応し急激に有力となっていった。しかし、労働党が政権を離れる2010年ころ、エプスタイン説の支持者は潮が引くように去っていった。相前後して、この当時オグルビと論争中であったエプスタインの論文が2008年に公刊された際に、エプスタが2007年に死去していたことが論争の舞台であった*Ec.H.R*誌上で公表された。

このころ、申請者は、地方の小都市サウサンプトン市の家族史の研究をしていた。イギリス家族史の通説的立場を代表するラスレットの研究が、近世の大半の根拠をサウサンプトン市の課税台帳に置いているため、これに基づいてラスレット説を批判するためであった(米山、2008)。申請者にとってはたまたま都市が舞台になったに過ぎず、家族の特徴の変化の歴史的意味を考えるため都市史の勉強の必要性を感じていた。

まず、サウサンプトン市には徒弟制や市民制度はあるものの、ギルドに関する言及がほとんどないことが不思議に思えた。そこで、P.クラークの都市史の概説書を読むと、イギリスの小都市では既に17世紀には活動しているギルドがほとんどないことを知った。だとすれば、徒弟制や市民制も公式的なギルドに基づく運用はありえず、公式的運用から乖離した実態があるはずであると感じた。そこで市民名簿と徒弟名簿を対照させると「非登録徒弟」(徒弟登録されていないのに徒弟であったことを根拠に市民になる徒弟)の存在に気付いた。それをYoneyama[2010]とし公刊しイギリスの研究者などにメールなどで送ったところ、かなり好リスポンスがあった。

これは小都市の事例であるが、クラークによれば、地方都市でも規模の大きなところでは近世でもギルドが機能しており、徒弟登録もギルドが管理していたという。そこで、スネールの指摘や安元氏の研究などによりエクセタ市に関心を持ち、エクセタのギルド史料を一部入手してみた。

一部の史料からではあるが、確かにウォーカが言うようにエクセタ縮絨ギルドの加入者

は 18 世紀でも増加しているようであった。しかし間もなく、必ずしもこの加入者増加は独占強化を意味していないように思えて、ウォーカ説は疑問に思えてきた。ちょうど当時、上術のように、エプスタイン説の支持が後退しており、ますますウォーカ説への疑問を強めた。

当時、たまたま参加の機会を得た EAUH (ヨーロッパ都市史学会) の 2014 年大会 (於、リスボン) で報告することにした。結果予想外に好評で、またウォーカの博士論文に関するイギリスの研究者の評価なども耳にすることができた。さらに、科研費の補助を得て、エクセタ市のギルドの加入者や市民に関する史料を取り寄せ、エクセタギルドの 18 世紀における変質を分析した。それを 2018 年に *Urban History* 誌に投稿し採用され、2019 年に公開されたのが本論文である。

本稿において、エクセタ市では確かに、18 世紀はギルド加入者が増加していた。しかしその一方で市内の縮絨工の数も増加しており、市内における縮絨工のギルドの独占率 (ギルド加入縮絨工数/市民縮絨工数) の比率は減少していた。

独占は失っていったのちも、エクセタ市の縮絨工はギルドの徒弟制の技術訓練によるものが増え続けていた。しかし、それを可能にしたのは、縮絨工ギルドの営業独占ではなく、ギルドが補助する徒弟入門料 (プレミアム) や徒弟の独立資金の補助などであった。徒弟を取る親方縮絨工も徒弟を出す貧困層も、これによってギルドに加入し訓練を受けていったのである。

こうしたエクセタの史実は、現在有力な説としてはハンフリーズのいう徒弟制の「自律的」技術移転説 (Humphries, J., [2003]. 'English Apprenticeship : A Neglected Factor in the First Industrial Revolution', P.A. David and M. Thomas (eds.), *The Economic Future in historical Perspective*, Oxford U.P., pp.73-4,99) に最も近いということになる。

上記のオグルビとエプスタインの論争は、米山[2018]で指摘したように、イギリスと大陸間の分岐論争とも関連している。というのは、オグルビが言うように、理論は特定の産業や社会という経験的分析の検証を受ける必要があるとえる。がしかしエプスタインが言うようにオグルビのギルド像は大陸でもドイツの史実だけに基づくもので、イギリスやオランダのギルドは、反映していない。(Ogilvie, S., [2004]. 'Guilds, Efficiency, and Social Capital: Evidence from German Proto-Industry', *Economic History Review*, Vol.57, No.2; Epstein, S.R., [2008]. 'Craft Guilds in the pre-modern economy: a discussion', *Ec.H.R.*, Vol.61, No.1.) もちろん、そこでエプスタインの上記のようなイギリスの地方の中都市や小都市の実態を正しく見ていないことも付け加えざるを得ない。

さらに、米山[2019]で示唆したように、トッドの言うイギリスなどの絶対核とドイツなどの直系という家族の相違とも関係しているように思える。さらに、イギリス内における絶対核と直系家族の相違という問題ともつながるかもしれない。しかし、たとえ絶対核家族においても必ずしも「家族生産が遍在」(Humphries, 2004 : 訳 2012) しているとは限らない。

そこで、手始めにロンドンにおける女性の家族外での労働に関するアールの論文を訳し

紹介した。さらに訳者あとがきにおいてこうした女性の労働にも地域差があり。商品経済の浸透度で家族生産の比率は変わるというシェパードの論文などを紹介した。だとすれば、歴史的变化もあったはずであり米山[2008]の見通しとも整合的ということになる。

この問題は、コロナ禍で改めて問い直されている、公共の福祉と私権の制限という問題の歴史的原型のようでもある。現代でも公共の福祉として私的利益が主張されることはあり得る。その歴史的先例として近世の法律の実施強化要求や都市特権要求を見ることもできる。イギリスの歴史では18世紀以降次第にそうした余地がなくなっていったということは現代でも意味を持っていると思える。こうした、18世紀の変化を示唆したものとして、Ogilvie「2014」'The Economics of Guilds', *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 28, No. 4 がある。この点、米山[2021]でも紹介している。

なお、上記のエクセタにおけるギルドの変質過程を中心に、英語圏でのレビューがある Review of periodical literature published in 2019, *Economic History Review*, 74, 1, 2021, p. 263 参照。

文献リスト

上記で引用した米山の文献のタイトルは以下のとおりである。

米山秀[1981]「Cloth Actsの一考察 『毛織物生産に関する法律(1588年)』をめぐって」『社会経済史学』47巻代3号, 51-74ページ。

米山秀[2008]『近世イギリス家族史』1-362ページ、ミネルヴァ書房。

Yoneyama[2010] 'Who could become Freeman? Non-enrolled Apprentices in Early Modern English Provincial Towns', *Research Paper Series*(Graduate School of Social Sciences, Tokyo Metropolitan University), No75, ps.1-32.

米山[2018]「エクセタ縮絨工ギルドの衰退のメカニズムー最近の二つの論争との関連でー」『比較都市史研究』37巻、31-47ページ。

Yoneyama, M[2019] The decline of guilds and their monopoly in English provincial towns, with particular reference to Exeter, *Urban History*, Vol. 46: issue 3 ps 443-463 (インターネット版は2018年)

米山[2021]「ヨーロッパ近世都市」社会経済史学会(編)『社会経済史学事典』500-501ページ、丸善。

米山秀[2021a](訳) P.アール(著)「17世紀末と18世紀初めの女性労働市場」『都立大経済経営学研究科リサーチペーパー29号(1-40ページ)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 米山秀	4. 巻 37
2. 論文標題 エクセタ縮絨工ギルドの衰退のメカニズム 最近の二つの論争との関連でー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較都市史研究	6. 最初と最後の頁 31-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yoneyama, Masaru	4. 巻 46
2. 論文標題 The decline of guilds and their monopoly in English provincial towns, with particular reference to Exeter, .	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Urban History, Vol. 46: issue3 ps443-463	6. 最初と最後の頁 443-463
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S0963926818000408	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Masaru Yoneyama	4. 巻 non
2. 論文標題 The decline of guilds and their monopoly in English provincial towns, with particular reference to Exeter ' ,	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 urban history	6. 最初と最後の頁 non
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/s09639268180408	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 P.アール（著）米山秀（訳）	4. 巻 29
2. 論文標題 18世紀末と19世紀初めのロンドン労働市場	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京都立大学経営学研究科リサーチ・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------